

本規約は、公益財団法人全国商業高等学校協会（以下「この法人」）が運営する「全商 Web システム（<https://www.zensho-web.jp>）・CBT 方式試験システム（以下「本システム」）」の利用に関し、すべての利用者（教職員・受験者・保護者等を含む）に適用されます。利用者が本システムの利用を開始した時点で、本取扱方針に同意したものとみなします。また、利用者が本システムの利用を継続する場合、変更後の取扱方針にも同意したものとみなします。この法人では、個人情報の保護を重要な責務と考え、本システムを安全かつ円滑に運用するため、以下の方針を定めます。

第1条（目的）

本システムは、この法人が運営し、検定の実施、利用校および受験者の管理、ならびに全国商業高等学校長協会（以下「校長会」）管轄のブロック代表常務理事校・連絡理事校・会員校、この法人管轄の検定委員会・試験場校、その他各種団体・非会員校等（以下これらを総称して「関連校」）との連携を通じて、この法人の関連業務を円滑に遂行することを目的としています。その目的を達成するため、本システムでは、関連校に関する情報ならびに受験者・委員等の個人情報を取得・利用し、情報の提供および管理を行います。

第2条（取得・利用目的）

- 1 本システムにおいて取得する個人情報は、次の目的の範囲内で利用します。
 - (1) 検定実施・成績管理・合格証書発行・経費等支払い等のための管理業務
 - (2) 関連校との連絡・運営調整
 - (3) システム利用者への案内・情報提供
 - (4) この法人の諸業務遂行における必要な範囲での利用
 - (5) その他、この法人および関連校が円滑に関連業務を遂行するために必要な範囲での利用
- 2 目的外の利用を行わないものとします。

第3条（共同利用および委託）

- 1 本システムにおける個人情報は、関連校およびこの法人の委託先と共同利用または委託することがあります。
- 2 委託先は、委託された業務の範囲内でのみ個人情報を取り扱うものとし、当該業務以外の目的に利用することはありません。
- 3 共同利用・委託にあたっては、適切な安全管理措置を講じ、責任者を明確にします。

第4条（第三者提供の制限）

- 1 この法人およびこの法人の委託先は、次のいずれかに該当する場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供することはありません。
 - (1) 法令に基づく場合
 - (2) 人の生命・身体または財産の保護のために本人の同意を得ることが困難かつ緊急を要する場合
- 2 この法人および関連校は、それぞれの管轄において、関連業務を遂行するため必要最小限の範囲で利用者の情報を共同利用・参照することができます。
- 3 第三者提供を行った場合には、提供年月日・提供先・提供項目等の記録を保存します。但し、例外は除きます。

第5条（個人情報の管理および安全管理措置）

- 1 この法人は、個人情報を取り扱う管理責任者を置き、適切な管理を行います。
- 2 取得した個人情報は、不正アクセス、漏えい、滅失、毀損等を防止するため、アクセス管理、ログ管理、暗号化、従業員教育、委託先監督等の安全管理措置を講じます。
- 3 この法人の委託先に対しては、個人情報の漏えい・再提供等を防止するため、契約により義務づけ、適切な管理が行われるよう指導・監督します。
- 4 この法人および委託先は、本システムに関する調査を行うにあたり、関連校のアカウントを用いて本システムにログインし、操作を行う場合があります。

第6条（本人の権利および手続き）

- 1 本システム利用者は、自らの個人情報について、開示・訂正・追加・削除・利用停止・消去を請求することができます。
- 2 請求・照会等は、管轄の学校等またはこの法人までご連絡ください。

第7条（クッキー等の利用）

本システムでは、利便性向上のため、利用状況分析用のクッキー等を使用する場合があります。クッキー等により収集した情報は、個人を特定し得る形では管理せず、統計的に処理します。また、これらの情報の処理を必要に応じて外部事業者（クラウドサービス等を含む）に委託することがあります。その場合には、適切な安全管理措置を講じうえて情報を提供し、委託先においても本取扱方針に従った管理が行われるよう監督します。

第8条（法令遵守および継続的改善）

この法人は、保有する個人情報に関して適用される法令、指針およびその他の規範を遵守し、上記各条項の取り組みを適宜見直し、継続的に改善を行います。

第9条（取扱方針の変更）

本取扱方針の内容を変更する場合には、変更後の内容および施行時期を本システムまたは情報サイト（<https://zensho.or.jp/websystem-joho/>）への掲示により通知します。

第10条（著作権について）

本システムは、この法人により運営されています。本システム内のコンテンツ（情報・資料・画像等）の著作権は、この法人に帰属します。許可なく複製、転用、販売などの二次利用を行うことは禁じます。また、内容の変形・改変・加筆修正等も一切認めません。

第11条（メディアへの掲載について）

雑誌・書籍・広告等の出版物に掲載する場合は、事前にこの法人までご連絡ください。本システム内のコンテンツ（情報・資料・画像等）を営利・非営利・イントラネットを問わず流用することは認めません。ただし、報道目的など正当な場合に限り、出典を明記することで引用を許可することがあります。

第12条（免責事項）

この法人は、本システム上のコンテンツ内容について正確性・妥当性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。本システム上のコンテンツや URL は予告なしに変更または中止されることがあります。また、情報の変更や運用の中断・停止により生じたいかなる損害についても責任を負いません。

第13条（準拠法）

本規約の解釈および適用については、日本法を準拠法とします。